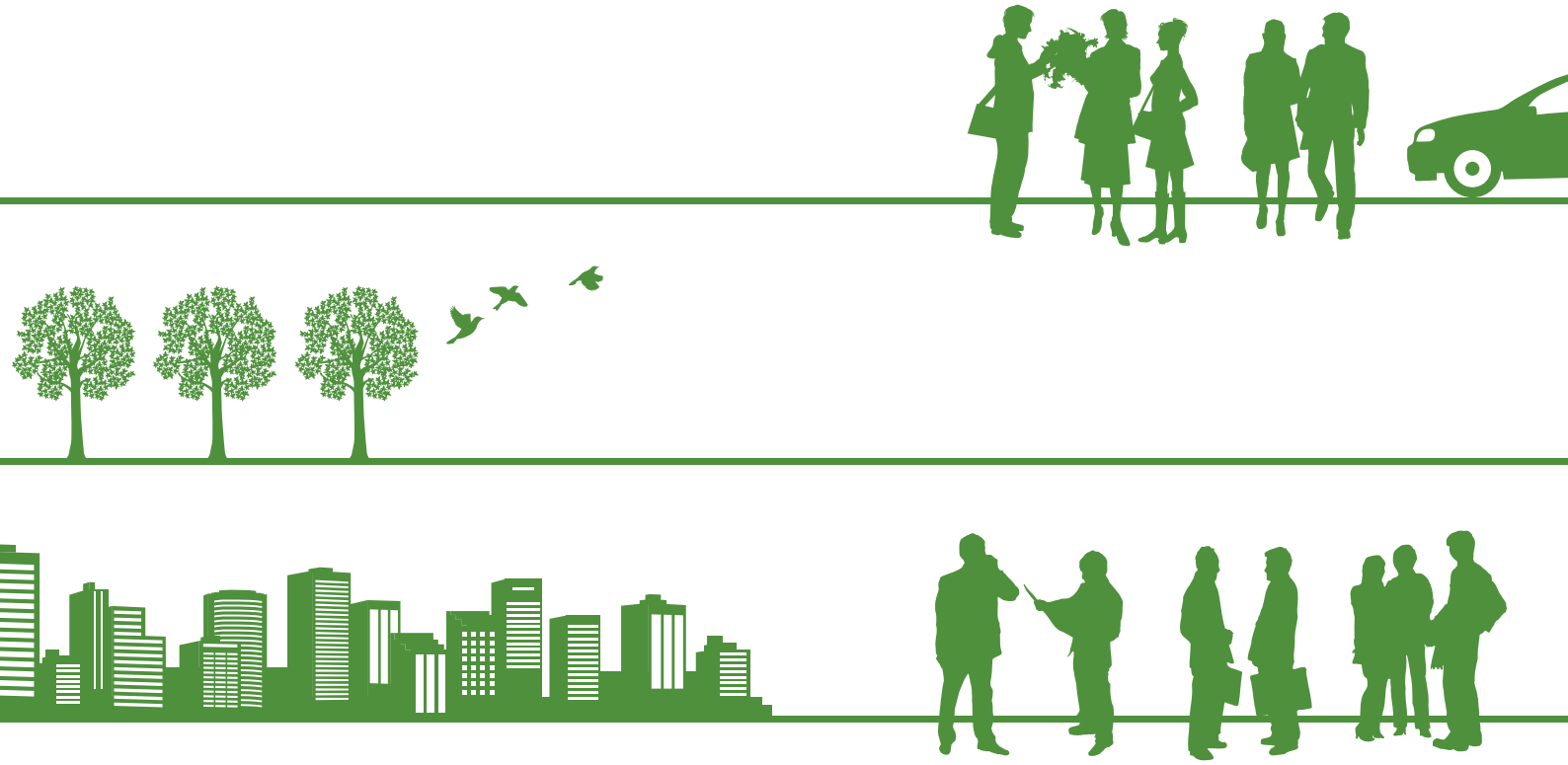
ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

CSR REPORT 2009

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



株式会社プロネクサス

PRONEXUS

プロネクサスは事業を通して資本市場の健全な成長に寄与します。

目 次

01 ◎プロネクサスの社会的位置
◎編集方針

02 ◎社長メッセージ

03 ◎プロネクサスの事業

05 ◎プロネクサスのCSR

07 ◎お客様満足度の向上

10 ◎法令遵守と機密保持

14 ◎フェア&オープン

15 ◎人権と人財の尊重

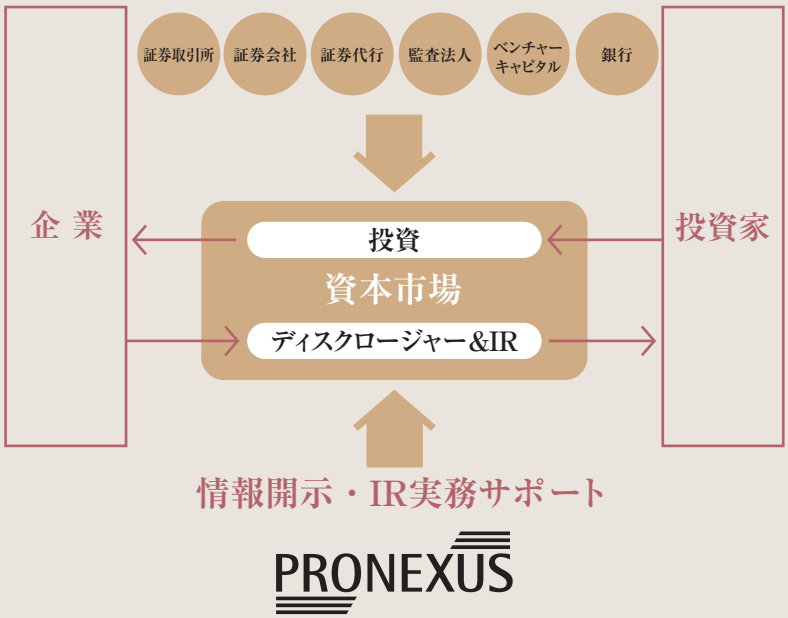
17 ◎環境保全活動と社会貢献

21 ◎2009年度 CSR活動の目標

22 ◎会社概要
◎沿革
◎編集後記

プロネクサスの社会的位置

プロネクサスグループは、企業のディスクロージャー&IRにおける実務サポートを提供する専門企業です。私たちは、企業から投資家への適正な情報開示やIR活動を総合的に支援する様々な事業活動を通じて、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、企業の資金調達と成長戦略に貢献し、ひいては、資本市場の健全な成長、経済や社会の発展に寄与することが自らの使命であると認識しています。こうした社会的位置の重要性をしっかりと受けとめ、プロネクサスグループは、社会に認められ、評価され、尊敬される企業となることを目指したCSR経営を推進しています。



編集方針

CSR報告書2009は、株式会社プロネクサスの2008年度のCSR活動の取り組みと実績をステークホルダーの皆様に報告するため、以下の編集方針に基づいて制作されました。

- 当社は、事業そのものが資本市場と密接に関わる重要な社会的責任を負っていることから、本報告書では、「プロネクサスの社会的位置」、「プロネクサスの事業」を掲載しています。
- 本報告書における活動報告の章立ては、当社の「経営理念」に基づく「プロネクサス行動基準」と「社会・環境行動基準」から導き出された5つのCSRのテーマ(フレームワーク)に沿って構成されています。
- 当社CSR活動の運営管理は、CSR推進委員会(委員長＝COO、委員長代行＝QMS・EMS担当役員、事務局長＝社長室長、推進委員＝事務局含め全社で25名)によって遂行され、本報告書の編集・執筆は推進委員によるものです。

■対象期間:2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)を原則とし、2009年度新たに推進している事項も掲載。
■対象範囲:株式会社プロネクサスを中心とし、活動内容によっては該当するグループ会社を含む。

【対象範囲を示す言葉】
当社:株式会社プロネクサス
プロネクサスグループ:株式会社プロネクサス／株式会社アスプコミュニケーションズ／株式会社セキュリティー・ロジスティックス／株式会社イーオーエル／亜細亜証券印刷株式会社／株式会社エーツーメディア／日本財務翻訳株式会社

社長メッセージ

当社事業の社会的使命の重さを認識し、企業市民として果たすべき当社ならではのCSR経営を推進します。

代表取締役社長 兼 CEO　上野　守生

当社の社会的使命がCSR経営の理由です

当社の主要なお客様は、上場会社、IPO準備会社および投資信託運用会社の情報開示を担当される部門です。当社は、こうしたお客様が投資家に向けて作成、発信する「ディスクロージャー（情報開示）書類」や「IRツール」の制作に関わる実務支援を行う専門会社です。

投資家の方々の投資判断には、当社が制作に関わる各社の開示情報が大きく影響します。また、全上場会社の約6割の情報開示に関わる当社のポジションは、一種の社会インフラとしての側面も持っています。従って、開示書類やデータの正確性、法律・基準への適合性、情報開示の確実性、作成プロセスにおける情報の機密保持などの点において当社が果たすべき役割は極めて重く、また求められる専門性は極めて高いものがあります。これらは当社の社会的使命の根幹をなすテーマであり、当社がCSR経営を推進する本質的な理由です。

当社は、ディスクロージャー実務支援を通して資本市場の健全な成長と、経済、社会の発展に寄与する社会的使命を実現するために、お客様満足度の向上、法令遵守と機密保持、フェア＆オープン、人権と人財の尊重、環境保全活動と社会貢献の5つのCSRテーマを掲げています。

当社のCSR経営、その基本的構造

なかでも「法令遵守と機密保持」は、お客様が安心して当社にご発注くださるための最も重要な前提条件です。それは、開示書類を作成するために未公表の機密情報をお預かりし、データ処理、編集、法的チェックを行うという当社の業務特性からくるものです。

このため当社は、情報セキュリティに関する国際規格ISO27001の全社認証体制のもと、COOをトップにインサイダー・情報セキュリティ委員会を組織し、機密情報管理体制の継続的な検証と向上策の実施を全社活動として推進しています。また、コンプライアンス・プログラムに基づく継続的な教育と施策の実施、システム監査や内部監査による検証と、体制の向上を図っています。

こうした当社の事業基盤ともいうべき体制を整備、強化した上で、お客様の開示書類の正確性や法的適合性、開示業務の効率性を追求、実現するサービスを提供することで、はじめてお客様満足を提供することができると考えています。これらのテーマ以外についても、様々なステークホルダーに対して企業市民として果たすべき社会的責任を明確化し、実行することで社会とともに成長してゆくCSR経営を追求してまいります。

Corporate
Social
Responsibility

プロネクサスの

事業

企業のディスクロージャー・IR活動には、金融商品取引法や会社法等の根拠法に対する適法性、企業情報・財務情報を正確にミスなく伝える正確性、必要な時期に迅速に開示する適時性、必要な投資家に等しく開示される公平性が求められます。当社は、こうした高度なニーズに対応し、自社の強みである様々な専門知識やノウハウ、技術、システム、体制などを絶えず高度化し、お客様をサポートする機能を強化しています。当社がお客様に提供するサポート機能は4つに分類されます。

開示書類の適法性と正確性を高める「コンサルティングサポート」、ITによるお客様の実務効率化と正確性向上を支援する「システムサポート」、お客様の機密情報を守る「セキュリティサポート」、お客様の実務を的確に効率的に進行し品質を確保する「クライアントサポート」。
この4つのサポートを通じて、ディスクロージャー＆IR実務支援の専門会社として果たすべき社会的使命を追求し、お客様のご期待に応えています。

主要製品・サービスの概要

● 当社が作成支援を行うディスクロージャー・IRドキュメント
◎ 当社が提供するシステム、サービス

上場会社向け

当社の主力事業は、上場企業を中心とした事業会社のディスクロージャー・IRのツール制作やサービスの提供です。当社は、国内上場会社総数の約6割の企業から、会社法関連製品、金融商品取引法関連の製品・サービスを定期受注しています。また、国内上場会社総数の約4割の企業から、年次報告書などのIR関連ツールを受注しています。

主要製品・サービス

- ● 有価証券報告書
- ● 四半期報告書
- ● 有価証券届出書
- ● 目論見書
- ● 決算短信
- ● 株主総会招集通知
- ● 決議通知
- ● 年次報告書
- ● 株主通信
- ● IR印刷物
- ◎ PRONEXUS WORKS
- ◎ IRサイト構築
- ◎ Webデータサービス
- ◎ 各種セミナー
- ◎ 情報サイト
- ◎ IRコンサルティング

IPO準備会社向け

当社は、国内IPO実績社数の5割以上の企業から、上場関連やファイナンス関連の書類を受注しています。上場時や上場に至るまでの体制整備、法定書類作成、上場時のIRなど、様々なIPO支援、コンサルティングサービスを提供しています。

主要製品・サービス

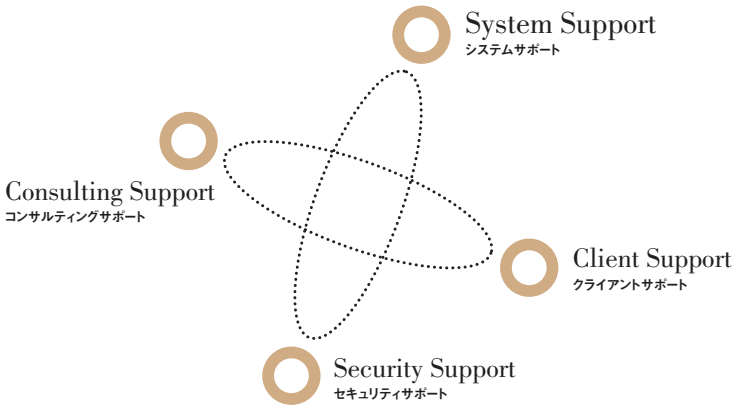
- ● 有価証券届出書
- ● 目論見書
- ● 上場申請書
- ● IR印刷物
- ◎ IRサイト構築
- ◎ 各種セミナー
- ◎ 情報サイト
- ◎ IPOコンサルティング

証券投資信託運用会社および不動産投資信託運用会社向け

当社は、国内の証券投資信託運用会社および不動産投資信託運用会社総数の8割以上から各種法定開示書類や販売用資料などを受注し、投信・REITなどの証券化金融商品の開示に関わるトータル支援を提供しています。

主要製品・サービス

- ● 有価証券届出書
- ● 目論見書
- ● 有価証券報告書
- ● 運用報告書
- ● 販売用資料
- ◎ IRサイト構築
- ◎ 情報サイト
- ◎ Webデータサービス



4つの機能で、お客様の適法・適正な開示と効率的な業務進行を支援します。

コンサルティングサポート

ディスクロージャーに関する制度・基準は毎年様々な見直し、強化が行われます。このため当社は、セミナーやガイドブック、Webサイト等を通して最新の実務情報を提供し、お客様が作成された原稿を実務経験豊富なコンサルティングスタッフが法的にチェックします。これらは開示書類の適法性と正確性を高める当社の重要な基本機能です。

システムサポート

お客様の開示書類作成業務は、インターネットを経由したサービスの利用が主流となっています。当社は最新のITを投入した独自の書類作成システムをいち早く開発、お客様の実務効率化と正確性の向上を支援してきました。第2世代の支援システムPRONEXUS WORKSやIRサイト構築更新サービスなど、実務支援の領域を広げ、より高いお客様満足度を追求しています。

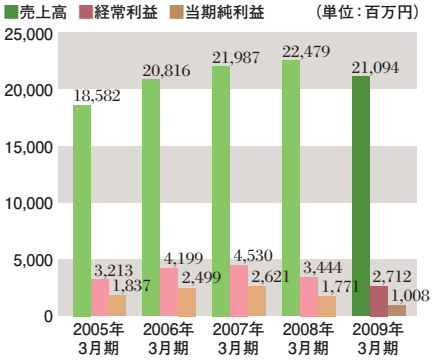
セキュリティサポート

当社は、機密情報管理体制の整備を最重要の経営方針として長年にわたり取り組んでいます。当社はお客様の機密情報を守り抜くために、外部からの不正アクセスに対する防御、内部からの情報漏洩の防止、データ通信・処理インフラの継続性確保、そして全社員のセキュリティ意識の向上を常に追求すべき課題に掲げ、様々な施策を実施しています。

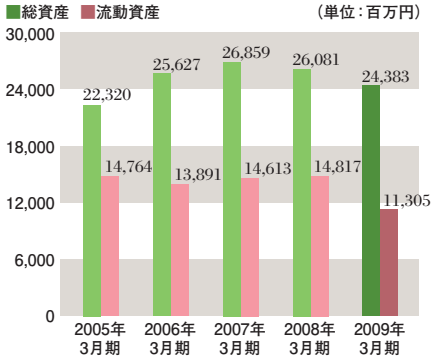
クライアントサポート

お客様のディスクロージャー・IR実務を的確に、タイムリーに、効率的に進めていただくための実務進行サポート、ミスのない高品質な製品を納期どおりに安全に制作・納品するための品質管理サポートが当社のクライアントサポートの基本です。実務知識を持った専任スタッフが緊密なコミュニケーションでお客様の実務を支えます。

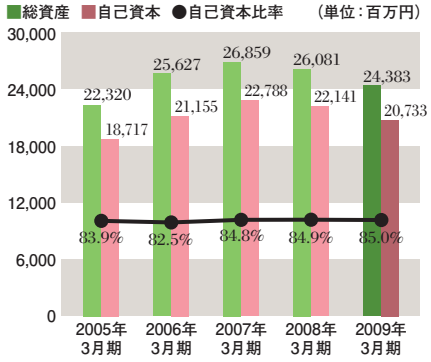
売上高・利益推移（連結）



総資産・流動資産推移（連結）



自己資本推移（連結）



Corporate
Social
Responsibility

プロネクサスの

CSR

当社のCSRをご理解いただくために、そのバックボーンとなっている当社の経営理念と、経営理念実現のための行動基準についてご説明させていただきます。
当社の経営理念は旧社名の亜細亜証券印刷からプロネクサスへ商号変更する際に、当社の社会的使命を見つめ直し、当社の存在意義をお客様との関わり、社会との関わりの観点から再定義して生まれました。
プロネクサスという社名※は、高い専門性の発揮によりお客様の実務を支援し、その結果お客様にご満足いただきお客様との間の絆を深めるという、創業以来目標としてきた当社の存在価値を表しています。新経営理念はその変わることのない価値を追求するために定めた、当社の社会的使命と5つの目標を明記しています。
プロネクサス行動基準はお客様との関わりにフォーカスし、お客様満足追求のために実行すべき4つのPROを明記した行動基準です。社会・環境行動基準は、幅広いステークホルダーを視野に入れ、当社の社会的責任からなすべきことを明記した行動基準です。この2つの行動基準が、次ページに示した当社のCSR活動テーマそのものなのです。

※当社の社名について
当社は、2006年10月1日、「亜細亜証券印刷株式会社」から「株式会社プロネクサス」に社名を変更しました。「PRONEXUS」(プロネクサス)は、当社が目指すべきお客様との関係を表しています。「PRO」は、お客様に提供する当社の価値、「NEXUS」は“絆”を意味しています。

経営理念

私たちプロネクサスグループは、ディスクロージャー・IR実務に関する情報加工サービスの専門会社として、お客様から投資家への適正な情報開示を総合的に支援します。この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、お客様各社の資金調達と成長戦略を支援することが私たちの願いです。その結果、資本市場の健全な成長に寄与し、ひいては経済、社会の発展に貢献することが、私たちの社会的使命です。

私たちはプロフェッショナル集団を目指します。

私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。

私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。

私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。

私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

ビジネスパーソンとして
お客様のために行動すべきこと

プロネクサス行動基準

事業会社としてのビジネスにおける行動基準

私たちは、お客様に対し「4つのPRO」を実践することで、信頼されるパートナーとして、お客様との間に強い絆「NEXUS」を築けるよう、努力してまいります。

PROfessional 高度な専門性の追求

PROper 適正さと正確さの追求

PROmpt 事業環境の変化とお客様ニーズへの迅速な対応

PROgress 進歩・前進の追求

企業市民として、
社会・環境を意識して行動すべきこと

社会・環境行動基準

企業市民としての社会・環境面における行動基準

私たちプロネクサスグループは、社会に認められ、評価され、尊敬される企業市民を目指して、以下の5項を実践します。

- 法令遵守と機密保持
- フェア&オープン
- 人権と人財の尊重
- 環境配慮と社会貢献
- 本基準の周知と問題解決

Chapter 1 お客様満足度の向上

当社の社会的責任の第一歩は、お客様のディスクロージャー・IRを支援する当社事業の適正・的確な遂行にあります。このため、CSRのテーマの第一に「お客様満足度の向上」を掲げ、「4つのPRO」を実践し、お客様から信頼されるパートナーを目指します。

Chapter 2 法令遵守と機密保持

法令遵守と機密保持は私たちの事業の基盤となる最も重要な概念であり企業文化です。その浸透と徹底を図るために、教育を重視し、高度なセキュリティを確保できる情報システムを構築します。

Chapter 3 フェア&オープン

お客様、株主、投資家、取引先、社員、そして社会に対して常に公平、公正であるとともに、コミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。また、反社会的勢力に対しては毅然たる態度で臨みます。

Chapter 4 人権と人財の尊重

グループ内外の人権と社員一人ひとりの個性を尊重します。そして、会社の財産である社員の能力開発と、社員が安全に健康的にいきいきと働ける職場環境の整備に努力します。

Chapter 5 環境保全活動と社会貢献

私たちは企業市民としての立場から、投入資源の節減・リサイクル等の環境対策と、災害援助や社会・文化への貢献に取り組みます。

Chapter 1

お客様満足度の向上

4つのPROでお客様に価値を提供

適正なディスクロージャーを支えるコンサルティングスタッフの活動

当社では、上場企業の経理・総務部門をはじめ、証券代行会社、監査法人、法律事務所、証券取引所、コンサルティング会社等においてディスクロージャーに関する豊富な実務経験と深い専門知識を持った約80名の開示実務のコンサルタント・エキスパートがお客様を支援しています。

●法制度情報の収集と提供

毎年、ディスクロージャーに関わる法令、基準、規則の新設、改正が数多く行われます。これらの最新の法制度情報を、企業の開示実務担当の方々に対してわかりやすく、かつタイムリーに提供することがコンサルティングスタッフの第一の役割です。当社では、綿密な情報収集と研究をもとに、一年を通して数多くの実務情報セミナーを開催し、数多くの記載事例集等のガイドブックやWebコンテンツを作成、提供しています。2008年度は実務セミナーを約500回開催し、延べ約30,000人の方々にご参加いただきました。ガイドブックは39種で合計約19万部を発行しました。また、お客様専用の実務情報サイトPRONEXUS SUPPORT上で最新の関連法制度情報をニュースとして提供する他、2008年度は合計200頁以上の新たなコンテンツを作成、提供しました。さらに、遠隔地のお客様の利便性を高めるためにインターネット経由でセミナーを受講できるサービスを開始しました。

●法的チェックとQ&A対応

お客様が作成される原稿を当社のコンサルティングスタッフが最新の開示制度・規則に照らして校閲、チェック、アドバイスを行います。また、電話やインターネットを通して、お客様の情報開示や書類作成に関するお問い合わせに対応しています。こうした情報提供と、法的チェック、Q&A対応がお客様の適正な情報開示を支えます。当社がお客様に信頼され、ご満足いただくための必要不可欠な要件です。

お客様の開示業務の的確・スムーズな進行を支える実務サポート

当社の営業部門は、お客様ごとに選任する営業担当と実務担当の2名体制で担当します。ディスクロージャー研究部等の社内専門部署との連携のもと、お客様の開示業務を最前線で支えます。

実務担当者はカスタマサポートセンターに常駐し、ご発注いただいた製品の原稿入稿やシステムサービスの登録から納品に至るまでの進行管理を行います。お問い合わせへの対応や研究部門等との調整を迅速に行い、厳格な納期が求められる情報開示の確実な遂行をバックヤードで支えています。

また、システム操作に精通したスタッフが常駐し、当社が提供する開示書類作成支援システムのテクニカルサポートや電子提出操作の指導、様々なご質問への対応等を行っています。

■私たちの取り組み 1

IR推進部
チームリーダー
島田祐司

過去、ディスクロージャー営業部や営業開発部で、IPO予定先、直後先の企業を数多く担当。現在は上場企業、IPO予定企業のIR活動を支援している。「IPO企業に接し、企業のベンチャー魂にふれることが自分のモチベーションアップになる」。「誠実かつ実直に」がモットー。

IPO担当の醍醐味は、お客様の「戦友」になれること。一緒に頑張った後にいただく、感謝の言葉が忘れられません。

IPOを目指す企業を担当していて、一番嬉しいのは上場が決まった時です。十年越しで準備した会社の上場承認のリリースが出た10分後、お客様から携帯電話に電話があり、「本当に有難う。おかげで無事承認がもらえたよ」と涙ながらの言葉をいただき、とても感慨深かった。IPOという戦いをともに戦った「戦友」のような心境になりましたね。

また、ある会社の上場記念パーティーに招待された際、社長様から感謝の言葉を頂戴しただけでなく、紹介されて壇上で挨拶したこともありました。そんな時は、お客様が自分をパートナーとして尊重してくださっていることを実感し、一緒に頑張ってきて本当に良かったと思います。

一番難しいのは、上場予定の直前に延期したり、延期の末にやっと上場したのに再編などで上場廃止になったりした時。予定変更で、今まで1年かけて用意していた書類を1週間で作成し直した時もありました。大変な作業でしたが、お客様の「なんとしてもやり遂げたい」という熱い思いがひしひしと伝わり、なんとか自分もそれに応えたいと、社内の関係部署を必死で説得し、一晩中寝ないで対応しました。

IPO時には、お客様は当社だけでなく証券会社や監査法人など様々なプレーヤーと協働作業をします。そんな中で、何でも気軽に相談していただき、「プロネクサスはここまでやってくれるのか」と思っていただくこと。それが、頼れる「黒子」であり「戦友」でもあるパートナーシップの基本と考えています。

開示業務の効率化と正確性を支えるPRONEXUS WORKS

2001年にスタートした金融庁への電子開示。その数年前から、当社は電子開示に向けた準備を開始しました。その成果が電子開示書類の作成を支援する独自のシステム、EDITSの開発につながりました。当システムは、21世紀の電子開示を支える確実で効率的なサポートとしてお客様からご好評をいただき、当社のこの分野における50%超のシェア獲得にも寄与しました。

●XBRL対応と会計システム連携

そして、2008年7月に次世代バージョンのPRONEXUS WORKSを導入。当システムは同時期に制度化されたXBRL(事業報告専用コンピュータ言語)に対応するのみならず、企業の会計システムから出力される決算データを開示書類用に組み替える機能を搭載することで、お客様の開示業務の効率化と正確性の向上をさらに前進させました。

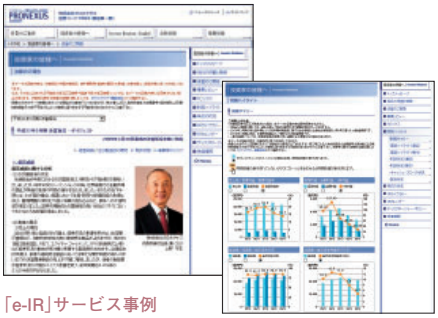
●お客様の声を製品仕様に反映

当システムの開発、改良にあたっては、お客様のご要望をヒアリング、カスタマサポートの内容分析、アンケート等の方法によって収集し、反映させています。ご要望の多かった株主総会招集通知への展開は2009年4月からトライアルを開始し、また、会計システムからの連携範囲の拡大などにも取り組んでいます。2009年9月末現在、PRONEXUS WORKSは決算関連製品のお客様の約7割の企業にご利用いただいています。

決算関連開示書類の作成を支援するPRONEXUS WORKS

IRサイトの確実なアップデートを支援するe-IRサービス

個人投資家にとって企業ホームページ、IRサイトは、極めて重要な企業情報の収集手段です。当社グループが提供するe-IRサービスは、有価証券報告書のデータベース提供や開示書類を開示直後にお客様のIRサイトに自動掲載する機能、四半期ごとの決算データをグラフ化してIRサイトを自動構築する機能など、お客様のIR業務の効率化と確実化を支援しています。2009年9月末現在、約500社にご利用いただいています。



「e-IR」サービス事例

■私たちの取り組み 2

ディスクロージャー営業部　第2グループ
チームリーダー

尾花道悦

上場企業の法定開示書類およびIRのサポートに従事。「お客様が何か困っている時は親身になって一緒に解決策を考える」。何事にも前向きに取り組み、自分なりのお客様第一主義を貫く。

お客様のことを好きになって、一生懸命勉強します。知識を身につけて、お客様から頼りにされるのが嬉しい。

ネット時代になってお客様との接点が変化してきています。以前は、校正や資料のお届けから打合せまで、直接接する機会が多かった。今はメールが常識になり、インターネットで提供するサービスも増えました。そんな中で、私が日頃から心がけているのは、お客様を好きになって、その上でプロネクサスの営業マンならではのサービスを提供することだと思っています。

まずは、なんといってもお客様を自分から好きになること。好きになれば、当然相手のことに関心を持ち、常日頃からホームページでお客様の動向をチェックするようになり、事業動向や業績について理解が深まります。そして、「こんな情報や事例が役に立つかもしれない」と気づき、自分で色々と調べます。当社は、上場企業の約6割がお客様ですから、具体的な事例や全体としてのトレンドを把握していますし、コンサルティング部門からの法改正の新しい情報も提供できます。

お客様から色々と質問されることもあります。そんな時、すぐに答えられないと本当に悔しい。会社に戻って、必死で調べて資料をつくります。できるだけ自分で考えてまとめます。そういう意味では、お客様からの質問は本当に良い勉強になりますね。私の説明でお客様の疑問が解消し、また何か聞いていただけるのが嬉しいですし、お客様に疑問点や情報ニーズがあれば、どんなことでも、まずは自分に最初に相談していただけるような営業マンになりたいですね。

TMSとしてのISOの運用

製造部門において認証を取得していた、環境マネジメントシステムの国際規格ISO 14001/2004の全社拡大認証を2009年3月に取得し、取得済みのISO9001/2000(品質)、同27001/2005(情報セキュリティ)と合わせてTMS(トータルマネジメントシステム)として運用を開始することとなりました。当社の事業活動に不可欠な品質・情報セキュリティ、そして今や社会的使命といえる環境保全に関して、3つのマネジメントシステムをひとつに包括し、手段として活用していきます。

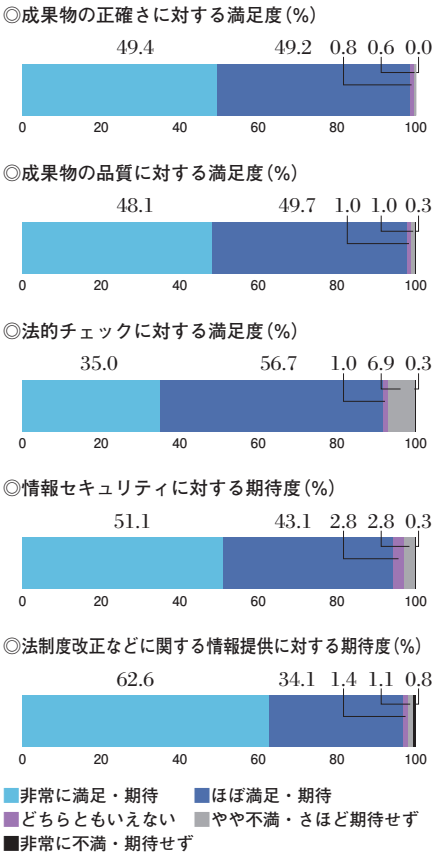
有限の資源を無駄にしないためのNPS活動

人・モノ・金・時間といった有限の資源を無駄にしない生産の仕組みを構築するという理念のもと設立された「NPS研究会」へ1983年に加盟し、改善活動に取り組んでいます。同会の専任指導員による指導会を主体に、他社との改善研究に積極的に参加しています。2008年度の指導会では3事業所において36回開催、延べ540名が参加しました。他社と協働で行う改善研究についても22回、延べ30名が参加し、日々の改善活動に生かしています。

ご意見、ご指摘をお客様満足度の向上につなげるお客様アンケート

当社では、提供サービスに対して様々な観点からお客様のご評価、ご要望をお伺いし、サービスの改善・向上に努めています。2008年度アンケートの主な質問項目と結果は右記のとおりです(調査方法の変更により、前年度との対比ができないため、本年度のみのデータを記載しています)。

■お客様アンケート結果(2008年度)



■私たちの取り組み 3

営業本部　ファイナンシャル営業部
不動産投信グループ/企画営業グループ
グループリーダー

深江久仁夫

新規ビジネスとして外国投信・国内投信事業に続き、不動産投信事業の立ち上げに参加。現在も不動産投信マーケット営業を担当しながら新しいビジネスを模索中。信条は「人の役に立つこと」。担当ビジネス分野の知識の豊富さでは社内でも定評がある。

専門知識を習得し、パートナーとしての基礎をつくる。それをベースに「攻め」の営業で新市場を開拓していく。

外国投信関連のビジネスを立ち上げた際、最も印象に残っているのは、相当なエネルギーを使って勉強したということです。法律、法令の原典を読み漁り、図書館に通って毎日のように勉強しました。当時(約20年前)は、インターネットもなく、書店にも専門書はほとんどありませんでしたから。投資信託についての商品知識だけではなく、日本のマーケットの現状や法制度についても理解が必要で、本当に大変でしたね。今思えば、そうして苦労して得た知識があったからこそ、お客様をはじめ弁護士の先生や証券会社の担当者などの専門家とパートナーとして話ができるようになったのだと思います。その結果、実務以外にも色々と相談されることが増え、日本の資産運用業務の動向や法制度の影響、プレーヤーの動きなどをまとめ、資産運用マーケットの「中長期計画」としてお客様に提出したこともあります。

REIT関連ビジネスの立ち上げにあたっては、資料作成や情報提供の域を超え、お客様のエクイティストーリーそのものを一緒に議論して、戦略立案から個別商品や販促ツールの企画まで、お客様と一体になって知恵を使う仕事が多くなりました。自分が作成した企画書をお客様が社内のプレゼンテーションに使ってくださった時は嬉しかったですね。タフな仕事でしたが、攻めの姿勢で仕事をしていることがとても楽しかった。新しい市場を自分たちがお客様と一緒に作っているんだという意気込みや、志の高さのようなものがあったと思います。この経験を、今後の新市場開拓のビジネスチャンスに是非生かしていきたいと思っています。

Chapter 2

法令遵守と機密保持

インサイダー取引防止への取り組み

インサイダー取引防止は必須の社会的責任

当社は企業が投資家に向けて発信する情報開示書類の制作を受託するため、必然的に未公開の重要事実(インサイダー情報)を預かることが多くなります。
このためインサイダー取引防止は、当社が果たすべき社会的責任における極めて重要な要素です。
インサイダー取引防止のために取り組んできた施策の範囲は、組織体制、規則、教育、実務管理、情報システム、人事制度、監査等の様々な分野に及びます。
今後も、過去において発生した当社元従業員によるインサイダー取引事件の記憶を風化させることなく、全社一丸となってインサイダー取引防止に努めます。

インサイダー情報管理体制・システムの構築

インサイダー取引防止に関する施策の決定や情報セキュリティ強化の対策を検討するインサイダー・情報セキュリティ委員会を毎月開催しています。
委員会では、インサイダー情報の取り扱いルールを定めるほか、インサイダー情報への関与者の削減の取り組み、関与者のトレーサビリティを確保するための仕組みなどを構築しています。
また、インサイダー情報を取り扱うことのできる高セキュリティな専用作業スペースを設置して物理的にインサイダー情報を隔離するほか、システム的にも厳格なアクセス制限をしています。さらに専用スペースへの入室記録や情報システムへのアクセス記録などを定期的に解析し、監査を実施しています。

社員教育と株式等取引規制

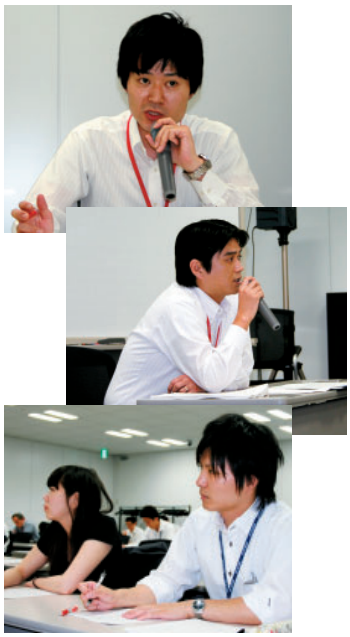
グループ会社を含む全社員を対象に、年2回インサイダー取引防止のための定期研修を実施しています。研修では、インサイダー取引の法令解説に加え、違反に対する罰則、インサイダー犯罪の摘発の仕組み、当社のインサイダー情報管理ルールや当社社員としての企業倫理について教育しています。
役職員の株式等取引についても規制を実施し、部長職以上、営業社員、インサイダー情報取扱担当者は、上場会社株式等の売買を全面禁止。他の社員も上場株式等の売買には事前申請による許可制を導入しています。
また、全社員からインサイダー取引防止のための誓約書を毎年提出させることで、インサイダー取引防止の重要性への認識を喚起しています。

■私たちの取り組み 4

ディスクロージャー営業部
次長
西川正明
ディスクロージャー営業部にて、主に内勤業務管理とインサイダー実務管理を担当。定められたマニュアルに頼るだけではなく、「お客様の身になって何事も真剣に取り組みたい」と考え、実務担当者のためのインサイダー研修をリードしている。

実務担当者によるインサイダー研修を定期開催しています。

当社は、全社員を対象とする年2回のインサイダー情報管理定期研修会のほか、インサイダー情報に接する機会の多い営業部門を中心に、実務担当者による自主的なインサイダー研修を定期的に開催しています。これは、インサイダー情報管理マニュアルで定められたルールを実務担当者が実際の業務に即して理解し行動することを目的に、業務に基づいた事例や注意事項を発表し、情報交換や意見交換をするものです。
参加対象者は、営業部門、法的チェック部門、お客様対応部門やDTP処理部門のインサイダー情報を取り扱うメンバーです。1年間に5シリーズ、それぞれ5回の講座で、講師は参加部門の中から「持ち回り制」を採用し、当事者意識を高めています。出席率は毎回約100%を維持し、それぞれの実務をベースにした学習と議論が積極的に展開されています。



インサイダー研修風景

情報セキュリティ

事業の社会的インフラとしての信頼性を担保する体制

●情報セキュリティ方針

当社は、高水準の情報セキュリティ体制を構築することによって、お客様の情報を安全かつ迅速・確実にお届けし、お客様が安心してサービスを利用していただけるよう、情報セキュリティの目標と行動指針を定めています。「お客様の利便性や社員の操作性を守りつつ情報セキュリティ事故ゼロを実現する」という目標のもと、組織的かつ継続的な運用のためのISMS委員会の設置、機密性、完全性、可用性の高い信頼性実現のためのリスクマネジメントの構築、リスク評価基準とリスクアセスメント構造の確立、情報セキュリティに関する法的事項の遵守など、グループ全社員が従うべき10項目の行動指針を定めています。

●情報セキュリティ体制構築

当社は、当社事業が社会的なインフラとしての側面を持つことを認識し、開示前のインサイダー情報を含むお客様の機密情報を守り、安全、確実、正確に取り扱う体制・システムの強化に努めています。

このため、最先端のITを駆使した通信インフラ、ハードウェア、ソフトウェア、マネジメント体制を構築し、お客様の情報を安全に送受信・処理・保管するためのインフラを自社で構築・運用しています。経済産業省の基準をクリアする震度7対応の免震耐火構造のデータセンター、外部からの不正アクセス検知・防御システム、通信系・保管サーバーそれぞれの冗長化、災害に備えた遠隔サイトに設置のデータセンターとの同期化、サーバールームの24時間監視等、金融機関レベルの情報セキュリティ体制を構築しています。

●インサイダー情報管理システムの構築

インサイダー取引未然防止のため、当社はインサイダー・情報セキュリティ委員会を設置し、全社員へのインサイダー取引防止定期教育や上場会社株式取引の禁止などをはじめとする様々な施策を行っていますが、システムの面においても「インサイダー情報処理方針」に基づき、対象システムの追加、適用するアプリケーションの開発・運用を進めています。ここ2年の間に大きく機能強化・拡張を進めてきましたが、2008年度は、インサイダー情報へのアクセス制御等の分野においてさらに開発を進めました。

また、インサイダー書類に関する業務を行うオフィスはネットワークごとに分離させ、そのデータを扱うファイルサーバー等も一般のサーバーとは分離して運用しています。また各種アプリケーションにおいても、インサイダー情報は限定・認証されたIDからのみアクセスできるように制御しています。

■事例紹介：定期的に「ウイルス防災訓練」を実施

情報セキュリティ対策の一環として「ウイルス防災訓練」を実施しています。

当社グループでは、ウイルス対策として、アンチウイルスシステムの導入や社外から持ち込まれたCDやUSBメモリー等の媒体の読み書きを制限するなど、万全の対策をとっています。しかし、組織的に対応しているという安心感が一人ひとりの油断につながり、うっかり不審なメールを開封しウイルスに感染してしまうという事故も想定する必要があります。また、メールに貼られたリンク先からの「ワンクリックによる感染」のリスクも高まっています。

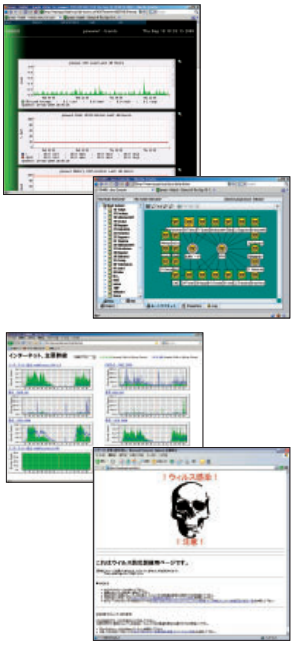
こうしたミスを防止するための当社グループ活動の一環として、株式会社アスプコミュニケーションズでは、擬似ウイルスメールを使った「ウイルス防災訓練」を実施しています。また、アンチウイルスシステムの運用についても、時代に合わせて修正し、継続的に取り組んでいます。

「ウイルス防災訓練の概要」

一見して不審なものとわかるものから、一見しただけではわからない当社ドメイン名を使うケースまで、難易度を変えて擬似ウイルスメールを配信します。

訓練開始当初は、安易に添付ファイルを開き擬似感染する人が発生しました。こうした擬似感染者へのフォローアップをマニュアル化して社員に周知徹底し、体験に基づく予防意識を高めました。

また、全社員に一定期間に大量に送付したことで、「訓練メール」であることが知られてしまうという失敗も経験し、現在は一定数の社員をターゲットに擬似ウイルスメールを配信しています。そして、擬似感染者に対しては「万が一の後処理」を手順どおりにしているか一人ひとりに丁寧にフォローアップしています。



ウイルス防災訓練画面

ISMSの認証を全社で取得し体制を強化

●インサイダー・情報セキュリティ活動の強化

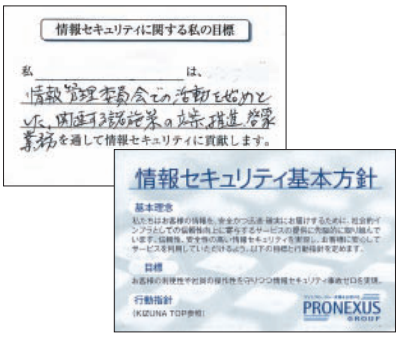
当社は、情報セキュリティ体制やインサイダー情報管理体制を一層強化し向上を図るため、2008年4月にISO27001いわゆる「ISMS」の認証を全社的に取得しました。情報システム部門やインサイダー・情報セキュリティ委員会のメンバーを中心に、ISMSの中で定義する規程類や管理策、情報資産目録のメンテナンスに加えて、様々な問題解決や全社的な推進活動を積極的に行っています。2008年度は、数十種類に及ぶアクセス権限の承認基準について精査を行い、より効果的・効率的な基準に見直しました。また、各部門間、個々の運用となっていた部門セキュリティ担当者をISMS全社認証体制に沿って任命し、管理業務の徹底と全社施策の課題強化を図りました。さらにメール履歴管理の強化を目指して共有アカウントの運用厳格化を実施しました。

●ID管理の厳格化

情報セキュリティシステムの一環として、当社はシステムのIDを厳密に管理しています。ID権限の変更に伴う申請処理を完全にワークフロー化することで管理の漏れを防ぐとともに、ID管理の監査データとしても活用しています。また、組織変更に伴うID権限の流動化に対応するため、社内に数多く存在するシステムごとのIDを極力集約しました。さらに、これまで開発を進めていたID統合管理の仕組みを導入し、入退社や人事異動に伴うID権限の変更処理の自動化率を高めています。

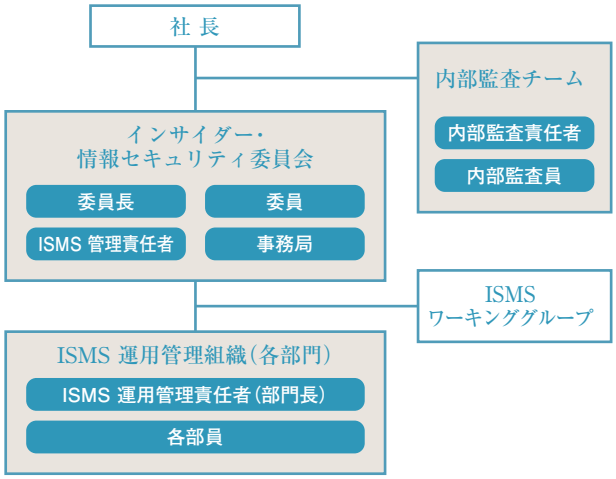
●社員一人ひとりへの「情報セキュリティ」の啓蒙

全社員が「情報セキュリティ」の重要性を認識し、ルールを遵守できるようにするため、情報セキュリティの啓蒙活動に積極的に取り組んでいます。社員として守るべき必須項目を「プロネクサスグループ 情報セキュリティ10カ条」としてまとめ、グループウェア内および社内の各所に掲示し、全社員への意識付け、啓蒙を行っています。また、年1回、「ウイルス防災訓練」と称したウイルス対策活動を行うほか、定期的に開催している「インサイダー取引防止のための定期研修」に「情報漏えい防止研修」の項目を加えて、社員にセキュリティポリシーを遵守するための具体的な教育を実施しています。各個人の情報セキュリティに対する取り組みを「情報セキュリティに関する私の目標」としてカードに記述し、セキュリティへの意識を高めるべく全社員が常に携帯しています。

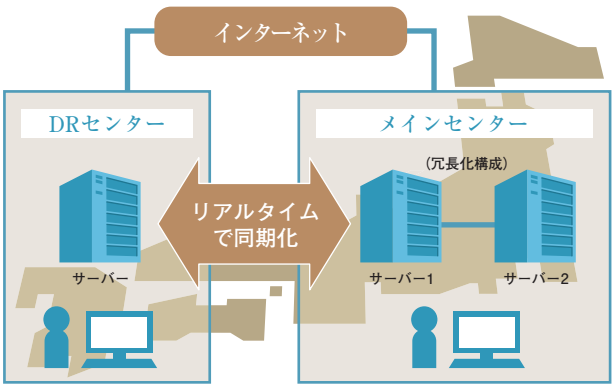


個人ISMS目標カード

当社の情報セキュリティ体制



データセンター運用の強化



当社のデータセンターは、メインセンターの大規模災害発生時に短時間でのサービス復旧を目的として遠隔サイトにDR（ディザスターリカバリー）センターを設置しています。最重要システムについてはデータをリアルタイムで同期化し、保存データの損失や処理量の縮小が発生しないようサーバー機器等を構成しています。2008年度はDRセンターへの切り替え訓練計画を策定し、2009年度に実施しました。

マネジメント体制

経営管理体制

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し経営管理体制の強化を図るために執行役員制度を導入しています。「経営の意思決定機能」は取締役会が、「業務執行機能」は執行役員が担うこととし、それぞれの責任を明確化するため、CEO(最高経営責任者)とCOO(最高執行責任者)を置いています。
取締役10名、執行役員17名(うち8名が取締役を兼務)、監査役4名(うち社外監査役3名)の体制で、それぞれの機能の充実を図っています。なお、取締役の責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、2008年6月には取締役退職慰労金制度を廃止し、取締役に業績連動報酬を導入しました。
また、当社の取締役または執行役員がグループ会社の取締役を兼務し、効率的かつ有機的なグループ経営を推進しています。

内部統制

会社法に基づき、内部統制システムの基本方針を取締役会で決定しています。基本方針には、経営組織体制、コンプライアンス推進体制、リスク管理体制、グループ経営管理体制、監査役の実効を高めるための体制等を明記しています。2009年6月に一部改訂しました。
金融商品取引法が定める、財務報告に係る内部統制については、2008年4月以降、全社的内部統制の評価、業務プロセスの体制整備状況、運用状況の評価を行い、内部統制の有効性について評価を重ねてきました。2009年3月31日を基準日とする決算財務報告プロセスをもってその評価が完了し、2009年6月に「内部統制は有効」との内部統制報告書を金融庁に提出しました。

リスク・コンプライアンス統合管理体制

当社では、法務・コンプライアンス室が全社リスク管理とコンプライアンス推進を統合的に実施しています。定期的にリスク・コンプライアンス委員会を開催し、リスク分析の報告、リスク対策の進捗状況やコンプライアンス推進活動報告をしています。
また、臨時のコンプライアンス委員会では内部通報制度、各種モニタリング体制を通してあがってきた課題について対応を検討します。
そのほかにも、当社のコンプライアンス上の最大リスクであるインサイダー取引防止と情報セキュリティのリスク低減を目的として、インサイダー・情報セキュリティ委員会を運営しています。

■事例紹介:コンプライアンス研修実施

参加型、討議型のケースメソッド導入で、より実際的・実践的な学びを深めました。

2009年8月に実施したコンプライアンス研修は、ケースメソッドを使った参加型、討議型の研修を実施しました。日々の仕事の中で、何を基準に判断していくべきか、また、当社を取り巻くステークホルダーの何を守ることを重視すべきかについて学びました。参加者からは、ケースメソッドを使った事例研究はコンプライアンス的な考え方を学ぶ上で有効であるといった声がある一方、実際のケースはより複雑で、どうやれば実現できるかに重点を置いて研修をすればより実践的になる、との意見がありました。

コンプライアンス研修風景

Chapter 3

フェア&オープン

ステークホルダーとの関わり

調達取引先との関わり

当社は、自由・公正・透明な市場原理に基づいた調達取引に取り組んでいます。
社内で定める調達方針に基づき、関係法令に適合した調達ができる人材を育成するための教育研修を実施しています。調達取引先には、公平な競争機会を提供し、各社の商品等を公平に評価して、取引先の選定あるいは取引継続の可否を判断しています。
こうして選び抜いた信頼できるパートナー企業と力を合わせて、お客様満足度を高めています。
また、安全確保や環境保全活動についても、調達取引先と連携し積極的に取り組んでいます。今後さらに公正な調達を実現するため、公正で公平な取引の継続、レベルアップに努力します。

株主・投資家との関わり

●株主アンケート
当社では毎年6月に株主アンケートを実施し、それらの結果やご意見を当社の施策検討に活用しています。株主様へも毎年12月に結果報告を行っています。

●ディスクロージャー・ポリシー
適時開示の方針、体制、手順を定め、ディスクロージャー・ポリシーとして東京証券取引所と当社ホームページで開示しています。

●配当／自社株式取得
当社は、配当に加えて自社株式の取得を実施し、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上に努力しています。2008年度は195万株を取得しました。年間配当金総額と自社株式購入金額との合計額は、当期純利益を上回る水準に達しています。2009年３月末現在の自社保有株式数は、同約9.9％相当を占めています。

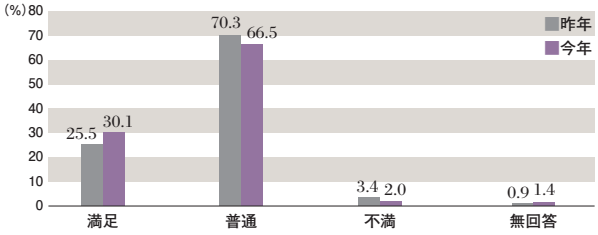
●個人投資家とのコミュニケーション
個人投資家の方々との直接のコミュニケーションの場を持つために、2008年度は東京、大阪で個人投資家向け説明会を開催、東京で個人投資家向けイベントに出展しました。当社に対する理解を深めていただくための説明を行うとともに、投資家の皆様のご意見、ご要望をお聞きしました。

●機関投資家とのコミュニケーション
2008年度は、国内・海外の機関投資家との間で、計46回の取材対応や電話会議等を行いました。当社の考え方をお伝えするとともに、投資家の考え方を理解するための機会として活用し、経営トップへのフィードバックを行っています。また、決算関連資料（日本語版、英語版）をスピーディーにホームページにアップし、国内外の機関投資家にメールで告知しています。

■株主アンケート

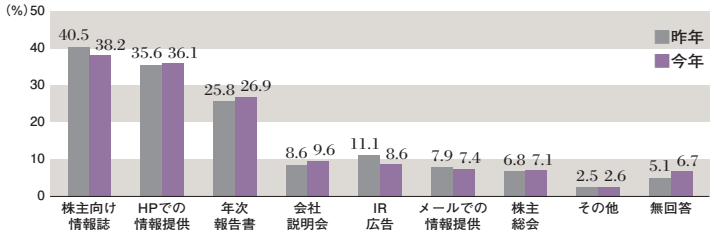
当社では毎年6月に株主アンケートを実施しています。2008年度は1,296名の方から、2009年度は1,487名の方からご回答をいただきました。アンケートの中で、当社の活動、政策、業績、IR等についてのご満足度評価や当社に対するご指摘、ご意見を頂戴しました。それらの結果やご意見を経営会議にフィードバックし、当社の事業や施策検討に活用しています。また、株主様へも毎年12月に結果報告を行っています。

当社IR活動に対する評価



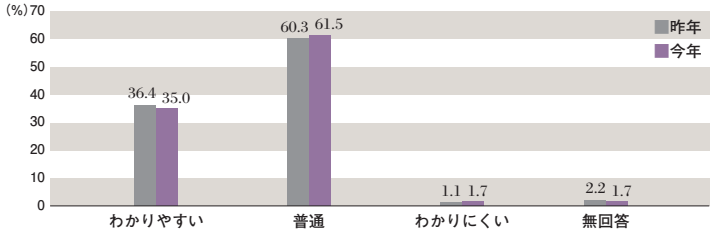
IR活動に対する満足度は、「満足（30.1％）」「普通（66.5％）」と前回より「満足」の回答が約５ポイント上昇しました。

当社IR活動について特に充実を希望するもの（複数回答可）



昨年同様、「株主向け情報誌（38.2％）」「ホームページでの情報提供（36.1％）」「年次報告書（26.9％）」が上位を占めました。

年次報告書のわかりやすさ



「わかりやすい」の評価が微減となりましたが、「わかりにくい」の評価は依然として僅かです。

Chapter 4

人権と人財の尊重

従業員との関わり

人事制度とそれに連動した教育体系

●個人の働き方を尊重する複線型人事制度

プロネクサスでは、「プロフェッショナル集団」を目指すために、社員一人ひとりが、自身の能力を十分に発揮できるように、働き方を選択できる複線型の人事制度を採用しています。

選択できるコースは、部下や組織をマネジメントすることを目標とする管理職志向の社員が選択する“ゼネラルクルー”と、専門性を発揮し会社に貢献していくことを目標とする専門職志向の社員が選択する“マイスタークルー”の2つがあります。

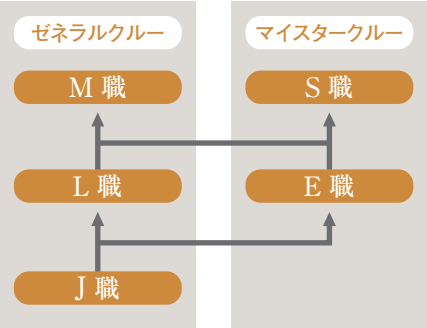
また、昇格基準や賃金体系等についても、評価制度と連動させ、選択するクルーごとに設定することで、より個人の働き方にマッチした人事制度となっています。

●階層に応じた教育体系

人財育成に必要不可欠である教育については、人事制度における階層に連動した体系として、中長期的な視点で実施しています。例えば、昇格者に対しては、問題解決等をテーマとした集合研修を実施し動機付けを行い、管理職層に対しては部下管理の視点から、評価に関する研修の実施や、自己啓発のツールとして、マネジメントスキル向上を目的とした通信教育を実施しています。

また、当社の目指す「プロフェッショナル集団」に欠くことのできない専門的なスキルについては、中堅社員を対象とした職種別研修を実施し、能力向上を図っています。

複線型人事制度概略図



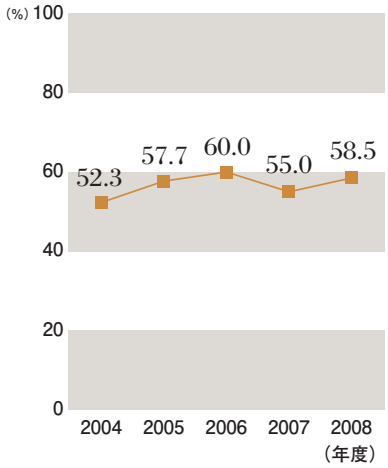
社員一人ひとりの成長を促す評価制度

プロネクサスでは、社員一人ひとりが、成長とやりがいを感じて、いきいきと働くことのできる組織風土を目指しています。

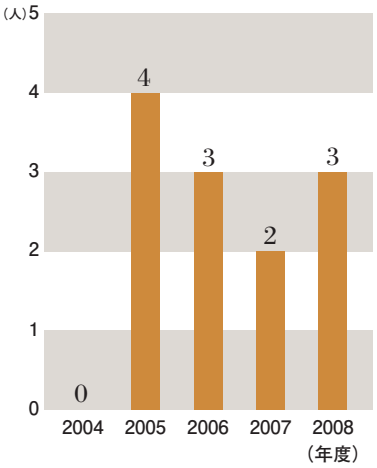
成長とやりがいを感じるには、自身の業務が正当に評価されることが重要となりますが、当社では半期ごとに自身の業務を振り返る「業務計画書」を使用しています。これは、部署の目標に準じて設定した個人目標の達成状況を評価するもので、上司と部下のコミュニケーションツールのひとつです。

また、「業務計画書」では、目標達成度合いを評価する“業績評価”のほかに、日々の取り組み姿勢等を評価する“能力評価”を取り入れ、より納得感のある評価につなげています。

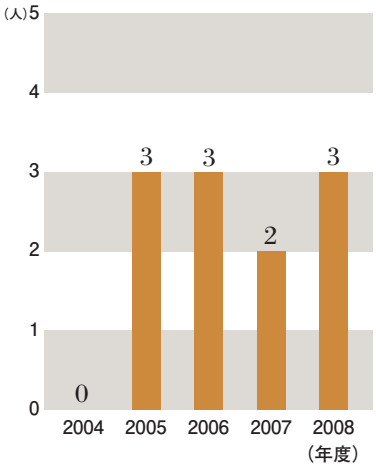
有給休暇取得率



産前産後休暇取得者数



育児休暇取得者数



雇用の状況（プロネクサス）

●採用実績

2008年度の採用実績は、定期採用28名、中途採用27名の合計55名となりました。

定期採用については、今後の当社を背負っていく人財を育成すべく、昨年度と同水準の採用数を確保しました。

また、中途採用についても、適材適所を基本に必要に応じた採用を行いました。

採用活動での人財確保と合わせて、定年（60歳）を迎えた社員については、その豊富な知識と経験を生かし、お客様に対して高い専門性が提供できると考え、雇用延長制度を積極的に活用し、嘱託社員として再雇用しています。その結果、60歳以上の嘱託社員は約40名と全体の約6%となっています。

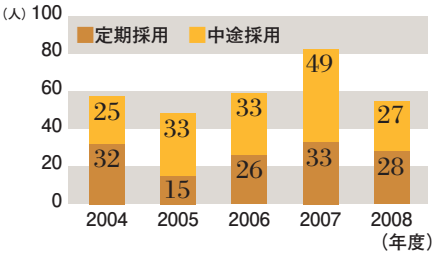
●障害者の雇用促進

プロネクサスでは、障害のある方がいきいきと働ける職場を目指し、障害者雇用に継続的に取り組んでいます。配属にあたっては、障害のある方が長期的に就労できるように、適性を見極めて配属しています。

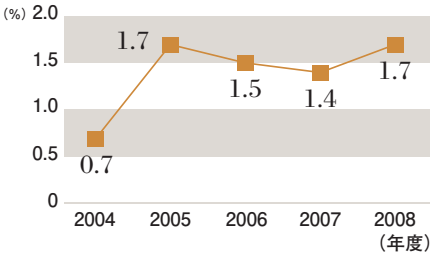
2008年度の障害者雇用率は約1.7％と2007年度に比べ増加しました。

今後も、引き続き学校訪問やハローワーク、人材紹介会社等を活用しながら、採用活動に取り組んでいきます。

採用実績



障害者雇用率



労働安全衛生面・福利厚生面の充実

当社では、社員が心身ともに健全な状態で、安心して働ける職場環境づくりを目的に、定期的に労働安全衛生に関する委員会を開催しています。

健康面では、定期健康診断の他に産業医による健康相談等を行っております。近年注目されている“メンタルヘルス（心の健康）”では、予防の観点から、まずは正しい知識を身に付けるため、産業医や臨床心理士による研修を実施しています。加えて、社員が直接相談できる仕組みとして、定期的に臨床心理士によるカウンセリング日を設けています。

また、社員親睦団体として「和交会」を社員代表で組織し、社員パーティーの企画やクラブ活動支援等、福利厚生の充実を図っています。

■事例紹介：「健康管理プログラム」への取り組み

社員への動機付けを重視した自発的な取り組みを行っています。

プロネクサスグループの一員である株式会社アスプコミュニケーションズでは、定期健康診断や産業医による定期的な健康相談に加え、心身両面にわたり健康な身体づくりのため、1年間を通じて「健康管理プログラム」に取り組んでいます。

健康の保持増進は、個人が自主的・自発的に取り組むことが重要であるため、社員に「自分を知らせ・気づかせ」本人に動機付けをさせることが、会社としての重要な使命と捉え、全社員を対象にしたプログラムを構築し、積極的に推進しています。

一例としては、メタボリックシンドローム予防のため、社内で「予備軍基準」を設定し、該当者に運動施設利用を促進して、自己改革を個別に指導しています。

「健康管理プログラム」の概要

Step1 ストレス診断の実施

ストレスチェックを行い、本人へ結果を通知して現在の状況を周知します。要フォロー者にはメンタルヘルスケアも行います。また、部門別分析により組織改善にもつなげます。

Step2 体力測定の実施

体力測定を実施し、体力年齢結果を通知し、継続的な運動の大切さを理解させます。

Step3 歩数計の活用

歩数計を配布し、1日何歩歩いているか記録させ運動量を把握します。

Step4 健康教室の開催

Step1～3の分析結果により、専門講師による“ウォーキングの大切さ”“肩こり・腰痛予防エクササイズ”などの実践指導を行い、各自にあった運動プランを提供します。

メンタルチェックシート

体力測定

エクササイズ風景

Chapter 5

環境保全活動と社会貢献

環境保全活動

環境理念

当社は「企業のディスクロージャーとIRを総合的に支援する専門会社」として、環境に優しい事業活動を継続的に行い、社会に貢献いたします。

環境方針

1. 自らの環境方針にもとづき、環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行い継続的に改善いたします。
2. 事業活動に伴う環境側面を把握し、エネルギー及び資源の効率的な活用と汚染の予防に努めます。

   特に次の事項について重点的に取り組みます。

   1)廃棄物の削減と再資源化促進
   2)ムダの排除による環境負荷低減(やり直し作業、重複作業、さがしもの作業等)
   3)エネルギーと使用資材の有効活用
   4)化学物質の適正管理
   5)グリーン購入の推進
3. 環境に優しいものづくりの仕組みを構築し、発展させます。
4. 当社の環境側面に適用される法令及び業界の自主基準である日印産連「オフセット印刷サービスグリーン基準」等その他要求事項を遵守し事業活動を展開します。
5. すべての社員及び協力会社の社員に対し環境方針を周知し、全員が積極的に環境保全活動に参加します。
6. 環境方針は当社ホームページを通じて、一般に公開します。

代表取締役社長　上野 守生

2008年11月17日

EMSを手段とした自律的な環境保全活動

●「部」単位の自律的な活動

事業活動に伴う環境負荷低減の手段のひとつとして、2009年3月にISO14001/2004全社拡大認証を取得しました。事務部門・製造部門の各部が、「環境理念」「環境方針」のもと、目標と推進計画を立て、日々活動を行っています。

●環境委員会の役割

各部が自律的な活動を進める中、その活動の効果や有効な手法・法令改正等の公的情報の共有化を図ることを主眼に、EMR(環境管理責任者)主催による、環境委員会を定期的に開催しています。

■CSR環境実績表

環境目的	2008年度環境目標	2008年度の取り組み実績	2009年度環境目標
ゼロエミッションの達成(※1)	1.廃棄物の分別及び焼却ごみの削減を徹底し、再資源化率99%を達成し維持する	再資源化率を99.1%から99.3%に改善	1.ゼロエミッション99%台の維持 2.焼却ごみの削減⇒再資源化+焼却の2区分化
	2.用紙予備率の削減(07年度比10%削減)	段替短縮による黒損削減推進 前年比89.9%(社内製造実績)	3.用紙予備率08年度実績維持
	3.使用資材の削減 ・PS版損版率低減 (07年度比10%削減)07年度2.8% ・CTP化率向上(フィルムレス化)	・PS版損版率1.9% ・CTP化率07年度比6.6ポイント増	4.使用資材の削減 ・PS版損版率低減 (08年度比10%削減) ・CTP化率向上(フィルムレス化)
環境に優しい新工場を目指す グリーン購入の促進 オフセット印刷グリーン基準推進	4.化学物質の管理体制維持継続	部門による自主管理と環境委員会・EMS内部監査にてPDCAを回し維持管理継続	5.環境法令・条例の遵守　自主規制の遵守 ①法令・条例違反ゼロ ②CO_2排出抑制 ③マニフェスト適正管理 (電子マニフェスト移行) ④共同ビル協議事項違反ゼロ
	5.CO_2排出量を把握分析し、原単位換算で07年度を維持する 2007年度CO_2原単位50kg/百万円	少エネ活動の推進及びグリーン電力比率アップにより削減 2008年度CO_2原単位49.1kg/百万円	
	6.マニフェストの適正管理	部門による自主管理と環境委員会・EMS内部監査にてPDCAを回し維持管理継続	
	7.近隣からの騒音苦情ゼロ維持管理	夜勤時の閉扉・閉窓等 こまめに対応推進し苦情ゼロ達成	
	8.グリーン購入の推進と実績把握	エコインキ比率1.5ポイント増 エコ用紙比率6.2ポイント増	08年度維持
	9.グリーンプリンティング認証維持(※2)	グリーンプリンティング 申請時評価点104/126点以上保持	08年度維持

※1ゼロエミッションの定義:廃棄物の再資源化が98%以上の状態(環境マニュアルで定義)
※2グリーンプリンティング認証:日本印刷産業連合会が認定機関となり、印刷関連事業者の「環境保全活動への取り組み」を審査し認証する制度

●内部監査によるPDCA促進

各部門の自律的な活動と位置付けてPDCAサイクルを回すことを基本としているため、その活動が独善的なものとならないよう、社内認定基準を満たした社員による半期に一度の内部監査を実施して部門活動を補完しています。

●教育によるPDCA促進

PDCAサイクルが円滑に回るように、環境保全に係る各種教育や内部監査員育成教育を、それぞれ半期に一度実施し、意識の維持・向上に努めています。

現在、社内認定内部監査員数は全社員の18.8%になっています。

環境委員会風景

具体的な環境保全への取り組み

●廃棄物分別の徹底

廃棄物の排出量削減の基本活動として、社員一人ひとりに循環型社会を形成する一員であるという認識を持たせ、事務部門・製造部門ともに3R(Reduce Reuse Recycle)を意識した上での廃棄物分別の徹底に努めています。

今後の課題として、事務部門が、他社様との共同テナントビルに入居しているため排出量の正確な把握が困難である点の解消にあります。それを課題と捉え、引き続き成果の「見える化」を図っていきます。

●ゼロエミッションの達成

事務部門に比べ、ものづくりに伴う産業廃棄物の量が多い製造部門においては、廃棄物の分別の徹底、購入資材の簡易包装化推進とともに再利用用途の開拓により、再利用率を高め2006年度にゼロエミッションを達成し、維持継続しています。

2008年度においては再資源化率99.3%と前年度比0.2ポイント向上しています。

今後も限りなく100%に近づけるよう、引き続き改善活動を展開していきます。

●エネルギー対策

当社のものづくりに係る主要エネルギーは電力です。

電力の安定供給という製造への担保から従来型の発電による供給が主体ですが、環境保全の観点から、自然エネルギーや再生可能なエネルギーによって発電されたグリーン電力の導入を2006年10月より継続しています。

2008年度のグリーン電力購入量は、製造部門の電力購入量1,038千kW中、110千kWでした。

■私たちの取り組み 5

製造部　製造第1グループ
製版チーム　チームリーダー

西山健児

NPS活動と連携しながら現場での作業改善や、環境保全活動をリードしている。「作業ミスが発生したときは、個人を責めることはしません。作業の見直しを全員で考えるほうが建設的ですし、最終的には環境保全にも貢献すると思います」と語る。

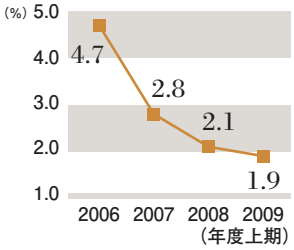
全員参加型のアクションで環境保全活動を効果的に進めています。

製造部門の環境保全活動においては、現場での日常的なアクションを重要視しています。平時や緊急時に、誰もが正しい行動がとれるような訓練や教育活動に力を入れています。

例えば、産業廃棄物の正しい管理・処理の活動として、「廃液漏洩時の対応訓練」を定期的に実施しています。これは、廃液が環境と人体に与える影響を理解し、実際の行動を通じて「絶対に廃液を外部流出させない」という自覚を促すもので、廃液の代わりに水を使い、ウエスの管理やふき取り方など、手順どおりの対処を行う訓練です。これにより、緊急時の対応が確実にできるようになっただけではなく、訓練前の諸機材の点検によって、漏洩の原因である防止栓の傷みなども発見できました。実際に訓練に参加できないメンバーには各リーダーがフォローアップの教育を実施しています。

また、使用資材の削減の一環として、従来から損版率(製版時のロス率)減少の活動を進めていますが、面付け作業やPCオペレーション上のミスから、版をムダにしてしまうことはどうしても避けられません。そこで、損版が発生したら、従来の上司報告・対策実施に加えて、その場で緊急ミーティングを行い、原因の究明と解決方法を担当メンバー全員で考える、というルール決めをしました。全員で検討することで、より良い対策の考案と職場内の共有に努めています。

損版率の推移



損版率減少をグラフで管理

廃液漏洩時の対応訓練

環境に配慮したものづくりの推進

当社はものづくりに使用する資材類に、環境負荷の低い製品やサービスを積極的に導入する活動である「グリーン購入」に取り組んでいます。2006年7月にグリーン購入ネットワーク(GPN)へ入会し、特に印刷の主要材料である用紙、インキを重点資材と位置付け、お客様への採用提案・拡大を進めています。また、2006年12月に、社団法人日本印刷産業連合会が制定したグリーンプリンティング認証を取得、EMSにも取り入れ、環境負荷低減を推進しています。

●エコインキへの転換

オフセット印刷においては、環境考慮型製品である大豆油インキやノンVOCインキ※1等のエコインキへの転換を進め、2008年度においては全インキ購入量の98.0%がエコインキとなっています(前年度比1.5ポイント増)。一部特色等エコインキがない部分に関しても、お客様へのご案内に努め、エコインキ100%を目指し活動していきます。

※1 ノンVOCインキ:
構成成分中の高沸点石油系溶剤を植物油等に置換して1%未満にしたインキ

●FSC認証用紙の積極的な展開

当社は、FSC認証制度※2におけるCOC認証を2006年2月に取得し、基準を遵守した形での製造を行っています。
営業活動において、お客様へFSC認証用紙の採用を積極的に提案し、持続可能な森林経営を支援しています。
2008年度においては、従来型の再生紙とFSC認証用紙を合わせたエコ用紙の使用率は46.1%となりました(前年度比6.2ポイント増)。

※2 FSC認証制度:
適切な森林管理と基準を設けて森林を認証するFM認証と認証材の材料が混入しないように管理を行うCOC認証からなる。

廃棄物分別の状況

(2004年度を100とした指数)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
産業廃棄物総排出量	100	110	114	126	95
産業廃棄物再利用量	100	112	119	137	100
焼却処理量	100	78	25	18	12

再資源化率

(単位%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
再資源化率	94.3	96.0	98.8	99.1	99.3

エコインキ・エコ用紙使用率

(単位%)

	2006年度	2007年度	2008年度
エコインキ使用率	93.7	96.5	98.0
エコ用紙使用率	28.5	39.9	46.1

■私たちの取り組み 6

総務部　総務グループ
髙橋大朗
通称「ミスターエコ」。管理部門の環境委員として、省エネやゴミの分別活動をリードしている。「本社事務所はオフィスビルとしての省エネ環境対応は十分整っているので、今後は、社員一人ひとりの意識を高めることが肝要」。「時代と職場環境に即した啓蒙活動を推進していきたい」と意気込む。

「見える化」によって、社員の意識付けと動機付けを行い、成果をあげています。

環境負荷が少ない営業部門や管理部門では、環境保全の具体的目標が設定しにくいという課題があります。そこで、取り組んだのが環境保全活動の「見える化」です。これは、「省エネ」と「ゴミの分別」を部門共通の優先課題とし、できるだけ目標を数値化しわかりやすく表示して一人ひとりの行動を促すものです。例えば、「省エネ」については、クールビズによる室内温度設定や、オフィス全体の電気が一斉に切れる時間を設定して無駄な電気を消すことを奨励していますが、その「見える化」として、1時間当り使用エネルギー目標数値の部門ごとの設定と実績周知、電気使用量の前年比較の推移を大きなグラフにして貼り出すなどの取り組みを行いました。
「ゴミの分別」については、ゴミ箱の仕様を統一し場所や設置方法を改善しました。また、「どのゴミをどのゴミ箱に捨てればよいか」を示す写真入りの表示プレートをゴミ箱のそばに貼り出しました。さらに、環境委員で「ゴミ箱サーベイランス」を実施し、分別状況についての継続的な巡回調査を行っています。こうした「見える化」が功を奏し、使用電気量の削減、ゴミ置き場の美化、ゴミ分別の徹底につながりました。

照明、空調OFF励行の表示

ゴミの分別

社会貢献活動

森林資源保護活動への取り組み

当社は、印刷会社として大量の印刷用紙を使用するため、森林資源保護に対する当社としての支援策を検討してきました。2006年度より国際貢献や森林資源保護に取り組んでいる財団法人オイスカの法人会員として支援を開始し、2007年度は各種セミナーへの参加や情報収集を進めてきましたが、2008年度は、より具体的な森林資源保護活動のプランづくりを進めました。現在、オイスカをコーディネーターとし、首都圏・近郊における森林資源保護活動としての「企業の森づくり」に参加するため、「適地」の検討やそこでのボランティア活動などを計画中です。また、従業員の森林資源保護活動への参画意識をさらに高めるため、オイスカ主催の「富士山の森づくり」や、東京都主催の「海の森」植樹ボランティア活動に、有志が参加しました。

大規模災害への支援や国際貢献

当社は、企業市民として国際的な視野に立ち、社会貢献活動の一環として日本赤十字社やNPO法人を通じた諸外国への寄付を継続的に行っています。

2008年度は、ミャンマーで発生したサイクロンによる大津波の被害と中国四川省で発生した大地震への被害に対し、それぞれ日本赤十字社経由で救援・復興支援活動への義捐金を寄付しました。

また、タイ、カンボジアの学校の女子生徒に対し、当社が在庫として保管していた女子の制服約400着をNPO法人PHJ（ピープル・ホープ・ジャパン）を通じて寄贈しました。

当社は、こうした被災地への支援やボランティア活動を今後とも推進していきます。

プロネクサス総合研究所の活動について

プロネクサス総合研究所は、企業ディスクロージャーに関する基礎研究および実務研究を行い、その活動を通じて資本市場の発展に資することを目的に開設された組織です。主な活動は常設の研究会であるディスクロージャー基本問題研究会での研究報告、学会セミナーの事務局、各種開示事例の調査研究などです。同研究会では、現在、矢継ぎ早に公表されている会計基準のIFRS（国際会計基準）との同質化案（コンバージェンス）に対し、いくつかの意見表明も行っています。調査研究活動としては、適用初年度にあたる内部統制報告の開示実態調査を全提出会社について2009年6月から実施し、公表しています。また、同研究所初の試みとして、若手研究者等育成の一助となることを目指した「第1回プロネクサス懸賞論文」の募集も開始しました。

■事例紹介：森林資源保護活動のボランティアに参加

「富士山の森づくり」の活動にCSR事務局有志が参加しました。

富士山の麓、山梨県鳴沢村の県有林は、2002年に病害虫により大規模な被害を受け、多くの木が枯れました。その県有林を再生するため、当社が支援しているNGOの財団法人オイスカ主導で「富士山の森づくり」が2007年4月にスタートし、今年で3年目。今年は5月から数回開催され、通算約800名ものボランティアが集いました。

当社有志も、その内の1日に参加しましたが、当日は、日本全国各地からだけではなく、遠くブラジルから来日した日系の方々や東南アジア各国のオイスカ研修生の若者達も大勢集まり、約250名が大活躍。国際色豊かで活気のある活動となりました。

参加した有志も、植林は初めてでしたが、プロネクサスとしては合計約30本の植樹を実施しました。

当日の植樹活動の様子

1 会長登場（左から２人目）

2 各自、自分達の持ち場へGO!

3 プロの指導

4 うまくできるかな～？

5 できたーっ！

6 お疲れ様でした！

2009年度 CSR活動の目標

1 お客様満足度の向上　2 当社の生命線CISの徹底　3 環境対策の一歩前進

全社目標	活動課題		各部門における主要な目標
1. お客様満足度の向上	4つの PRO	PROfessional 高度な専門性の追求	○関連法制度やIR、システムについての専門知識を習得する ○お客様に対する理解を深め「提案型」の営業を行う
		PROper 適正さと正確さの追求	○品質事故を削減する ○NPS推進により生産性を向上させる
		PROmpt 事業環境の変化とお客様ニーズへの迅速な対応	○お客様の動向や事業環境の変化を理解する ○お客様ニーズに的確に対応したサービスを提供する
		PROgress 進歩・前進の追求	○お客様のニーズを先取りした様々な提案を行う ○お客様の利便性を高める商品やサービスの開発を行う
2. 当社の生命線CISの徹底	当社事業の根幹に関わる最重要テーマとして、 C=Compliance I=Insider S=Security を社内全部門で徹底する。		○コンプライアンスと情報セキュリティに関する定期的な研修を実施する ○情報セキュリティ10カ条を遵守する ○インサイダー情報管理マニュアルを遵守する ○部門における情報セキュリティ規則を徹底する
3. 環境対策の一歩前進	EMSの全社認証取得を機に、従来進めてきた各部門における環境保全活動への取り組みをさらに進める。		○ゼロエミッションを目指した廃棄物の削減、リサイクルを推進する ○エコアクションを継続的に推進する ○グリーン電力、グリーン購入、グリーンプリンティングを推進する

会社概要 （2009年9月30日現在）

商号	株式会社プロネクサス
創業	1930年12月15日
設立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	581名（プロネクサス単体）　924名（連結）

主な事業所および工場

本社および本社工場	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号
本社事務所	東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
戸田工場	埼玉県戸田市笹目北町8番9号
大阪支店	大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル
広島営業所	広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	福岡市中央区天神二丁目8番30号 福岡天神第一生命ビル

PRONEXUSグループ会社

株式会社アスプコミュニケーションズ
製品の文字処理および情報処理

株式会社セキュリティー・ロジスティックス
製品の納入および仕分け発送業務

株式会社イーオーエル
企業財務情報の配信業務

亜細亜証券印刷株式会社
有価証券類の印刷

株式会社エーツーメディア
IR製品の企画制作業務

日本財務翻訳株式会社
開示書類の英文翻訳業務

沿革

1930年12月	株券印刷の専業会社として当社の前身に当たる亜細亜商会を創業
1947年 5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立
1957年 7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
1978年 4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
1985年 4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
1989年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプコミュニケーションズを設立（現・連結子会社）
1994年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年 3月	株式会社アスプコミュニケーションズ内に高セキュリティデータ処理センター「ASP情報センター」を構築
2001年 6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う株式会社イーオーエルを設立
2002年 8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社エーツーメディアを設立
2004年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
2006年10月	株式会社プロネクサス（英文名 PRONEXUS INC.）に商号変更
2006年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ亜細亜証券印刷株式会社として設立
2006年12月	財務資料専門の翻訳会社、日本財務翻訳株式会社を合弁で設立
2008年 2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転
2008年 7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
2009年 4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得

編集後記

当社グループにとって、第4回目のCSR報告書が無事校了できました。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。今回の報告書は、従来のスタイルを一新し、ステークホルダーの皆様にとってわかりやすく読みやすく、社員一人ひとりの取り組みが少しでも伝わるような冊子づくりを目指しました。まだまだ改善すべき点は多々ありますが、当社CSR活動の等身大の姿を伝えることができたと思います。また、今回は、「お客様満足度の向上」という当社CSRの重要なテーマを第一に掲げたことも大きな特徴です。読者の皆様には、事業自体が社会的使命をおびているプロネクサスのCSR活動についてご理解を深めていただければ幸いです。

※尚、当社のCSR活動については、当社ホームページhttp://www.pronexus.co.jp/でもご覧いただけます。

ディスクロージャー実務を支援する

PRONEXUS

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）

〒105-0022　東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング

お問い合わせ先：社長室（TEL：03-5777-3145）

VEGETABLE OIL INK

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council

（2009年11月発行）